



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）桑原 理哲
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）遠藤 書平 (TEL) 03-5117-1124
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,428	35.7	8,249	35.9	474	—	763	—	695	—
2023年3月期第3四半期	6,210	△29.5	6,067	△30.7	△1,661	—	△1,198	—	△1,234	—

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 2,188百万円（—％） 2023年3月期第3四半期 △1,577百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 8.72	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	△15.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第3四半期	百万円 78,233	百万円 36,239	% 46.3	円 銭 453.97
2023年3月期	66,190	34,200	51.6	429.10

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 36,239百万円 2023年3月期 34,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2024年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	87,355,253株	2023年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	7,528,939株	2023年3月期	7,652,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	79,779,981株	2023年3月期3Q	79,418,516株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2024年3月期3Qは3,537,414株、2023年3月期は3,661,519株、期中平均株式数は2024年3月期3Qは3,584,072株、2023年3月期3Qは3,946,665株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 概況資料(連結)	12
① 受入手数料	12
② トレーディング損益	12
③ 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 概況資料(単体)	14
① 株券売買高(先物取引を除く)	14
② 引受・募集・売出しの取扱高	14
③ 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、世界的に新型コロナ禍から経済活動正常化へ向かいつつあり景況感は緩やかに持ち直しました。その一方で記録的なインフレを抑制するため、各国の中央銀行が利上げを行っていることや中国の不動産問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初28,203.35円で始まりまして。賃金と物価の好循環期待、東証による低PBR改善に向けた経営改革の要請、世界的な金融引き締め局面のなかで日銀が金融緩和路線の継続方針を示していることなどを背景に日経平均株価は断続的に上昇し、6月19日には33,772.89円まで上昇する場面がありました。8月に入ると米国債の格下げや中国の不動産市場への懸念が高まったこと等があり、8月18日には31,275.25円まで下落しました。米ジャクソンホール会議通過後に米国の利上げへの警戒感は和らぎ、米中の経済統計の好調などを背景に上昇し、9月15日には33,634.31円を付けましたが、下旬にかけて米国の金融引締めが長期化するとの見方から米10年国債利回りが上昇し、10月4日には30,487.67円まで下落しました。いったん戻す場面もありましたが、中国の景気減速懸念や業績に対する先行き懸念などから売り直され、10月30日には30,538.29円まで下落しました。11月に入ると米国の利上げ懸念の後退などから半導体株がけん引する形で反発に転じ、11月20日に高値33,853.46円まで上昇しました。その後は、円高進行が大型主力株の逆風となるなどして、12月末の日経平均株価は33,464.17円で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初33,245.78米ドルで始まりまして。インフレ抑制を目指す米FRBの利上げにより米10年国債利回りが上昇し、約16年ぶりに5%の大台に乗りました。半導体の対中輸出規制、中東情勢の緊迫化などを受けて10月27日にダウ工業株30種平均は安値32,327.20米ドルを付けました。その後は底堅い7～9月期決算を受けて戻りを試す展開になりました。米FRBが12月のFOMCにて3会合連続で政策金利を据え置くことを決定したことで、利下げ期待が優勢となり米10年国債利回りは低下傾向となりました。ダウ工業株30種平均は上昇し12月28日に高値37,778.85米ドルを付け、12月29日37,698.54米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初20,379.50ポイントで始まりまして。2023年の年明け直後は経済再開(リオープン)を背景に上昇したものの、その後は人民元安、新築住宅販売の減少、デフレなど景気減速の懸念で下落基調にありました。また、中国政府は7月にスパイの定義が不明なまま「反スパイ法」を実施し、10月にガザ衝突の中東問題で欧米と異なる立場を表明したため、欧米諸国との関係が悪化し欧米投資家による売却が目立ちました。ハンセン指数は12月11日に約1年1カ月ぶりの安値となる15,972.31ポイントを付けました。その後は米FRBが2024年の利下げ開始を示唆したため、12月中旬から反発しハンセン指数は17,047.39ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、相場環境が好転したことにより、日本株、米国株、投資信託の手数料が増加しました。その結果、営業収益は84億28百万円(前年同四半期比35.7%増)、経常利益は7億63百万円(前年同四半期は11億98百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億95百万円(前年同四半期は12億34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と前年同期と比較して改善しました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は67億18百万円(前年同四半期比26.4%増)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は4兆3,118億円(前年同四半期比23.2%増)になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,135億円(前年同四半期比17.0%増)、外国株式委託売買代金は384億円(前年同四半期比22.9%増)になりました。その結果、当社グループの委託手数料は26億18百万円(前年同四半期比28.5%増)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少により10百万円（前年同四半期比37.7%減）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が898億円（前年同四半期比48.4%増）に増加したため24億21百万円（前年同四半期比43.2%増）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,753億円（前年同四半期比7.3%増）に増加したため16億67百万円（前年同四半期比6.3%増）になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加等により株券等が10億97百万円（前年同四半期比108.5%増）、外国債券の売買損益の増加等により債券等が33百万円（前年同四半期は△17百万円）、為替取次ぎ手数料等の増加によりその他が1億89百万円（前年同四半期比9.7%増）で合計13億20百万円（前年同四半期比93.8%増）になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により3億39百万円（前年同四半期比91.3%増）、金融費用は支払利息の減少等により90百万円（前年同四半期比0.1%減）で差引金融収支は2億49百万円（前年同四半期比186.3%増）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、減価償却費が53百万円（前年同四半期比84.8%減）となったものの業績の回復により賞与が増加したため人件費が40億61百万円（前年同四半期比6.4%増）となったため、合計で77億74百万円（前年同四半期比0.5%増）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の減少等により3億6百万円（前年同四半期比39.4%減）、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により17百万円（前年同四半期比58.9%減）で差引損益は2億88百万円（前年同四半期比37.6%減）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により1億24百万円（前年同四半期比91.3%増）、特別損失は投資有価証券売却損により44百万円（前年同四半期比293.8%増）で差引損益は79百万円（前年同四半期比48.7%増）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は782億33百万円と前連結会計年度末に比べ120億42百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が67億73百万円、顧客分別金信託が22億15百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は419億94百万円と前連結会計年度末に比べ100億3百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が58億82百万円、顧客からの預り金が20億78百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は362億39百万円と前連結会計年度末に比べ20億38百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が14億60百万円、利益剰余金が5億29百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は294億69百万円と前年同四半期末に比べ13億31百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額76億45百万円（前年同四半期比65億14百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△19億45百万円（前年同四半期比48億55百万円の減少）、約定見返勘定の増減額△7億円（前年同四半期比7億20百万円の減少）、有価証券担保借入金の増減額17億80百万円（前年同四半期比14億61百万円の減少）、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）8億43百万円（前年同四半期比19億88百万円の増加）等により76億48百万円（前年同四半期比22億7百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入17億41百万円（前年同四半期比17億37百万円の増加）等により15億38百万円（前年同四半期比38億46百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△20億円（前年同四半期の計上はありません）、短期借入金の純増減額9億50百万円（前年同四半期比42億50百万円の増加）、配当金の支払額△1億66百万円（前年同四半期比3億33百万円の増加）等により△12億3百万円（前年同四半期比24億96百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,276	30,050
預託金	17,798	20,013
顧客分別金信託	17,794	20,010
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	891	606
商品有価証券等	891	606
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	611	1,311
信用取引資産	8,309	8,804
信用取引貸付金	8,074	8,448
信用取引借証券担保金	235	356
立替金	70	117
短期貸付金	20	35
未収収益	457	594
未収還付法人税等	55	9
その他の流動資産	189	343
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	51,678	61,885
固定資産		
有形固定資産	2,435	2,656
建物（純額）	971	970
器具備品（純額）	46	268
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	1
無形固定資産	13	39
ソフトウェア	7	32
その他	6	6
投資その他の資産	12,062	13,651
投資有価証券	7,305	8,801
長期差入保証金	1,769	1,743
長期前払費用	26	31
退職給付に係る資産	2,862	2,969
繰延税金資産	18	18
その他	216	218
貸倒引当金	△134	△131
固定資産計	14,512	16,347
資産合計	66,190	78,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	705	1,382
信用取引借入金	145	724
信用取引貸証券受入金	560	657
有価証券担保借入金	—	1,780
有価証券貸借取引受入金	—	1,780
預り金	15,599	23,560
顧客からの預り金	14,177	16,256
その他の預り金	1,421	7,304
受入保証金	1,743	1,736
短期借入金	3,100	4,050
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
リース債務	5	3
未払法人税等	100	95
賞与引当金	246	195
その他の流動負債	675	704
流動負債計	25,176	34,509
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	4	2
繰延税金負債	2,144	2,822
役員株式給付引当金	209	201
資産除去債務	292	287
その他の固定負債	82	98
固定負債計	6,734	7,412
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	72
特別法上の準備金計	79	72
負債合計	31,990	41,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	10,049	10,578
自己株式	△1,939	△1,922
株主資本合計	31,255	31,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	4,342
為替換算調整勘定	△220	△141
退職給付に係る調整累計額	284	237
その他の包括利益累計額合計	2,945	4,437
純資産合計	34,200	36,239
負債・純資産合計	66,190	78,233

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,312	6,718
委託手数料	2,036	2,618
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,690	2,421
その他の受入手数料	1,567	1,667
トレーディング損益	681	1,320
金融収益	177	339
その他の営業収益	39	49
営業収益計	6,210	8,428
金融費用	90	90
その他の営業費用	52	88
純営業収益	6,067	8,249
販売費・一般管理費		
取引関係費	919	1,012
人件費	3,813	4,061
不動産関係費	1,078	1,014
事務費	1,319	1,354
減価償却費	355	53
租税公課	140	164
貸倒引当金繰入れ	3	△3
その他	99	118
販売費・一般管理費計	7,729	7,774
営業利益又は営業損失(△)	△1,661	474
営業外収益		
投資有価証券配当金	286	240
投資事業組合運用益	163	18
その他	55	46
営業外収益計	506	306
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	31	11
売買差損金	0	0
為替差損	10	5
その他	1	0
営業外費用計	42	17
経常利益又は経常損失(△)	△1,198	763

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	64	116
金融商品取引責任準備金戻入	—	7
特別利益計	64	124
特別損失		
投資有価証券売却損	11	44
特別損失計	11	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,145	843
法人税、住民税及び事業税	20	93
法人税等調整額	68	53
法人税等合計	89	147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,234	695
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,234	695
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	1,460
為替換算調整勘定	111	78
退職給付に係る調整額	△84	△47
その他の包括利益合計	△342	1,492
四半期包括利益	△1,577	2,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,577	2,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,145	843
減価償却費	384	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△232	△175
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△70	△7
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△72
受取利息及び受取配当金	△335	△438
支払利息	75	68
為替差損益(△は益)	△171	△101
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	2,909	△1,945
トレーディング商品の増減額	△178	284
信用取引資産の増減額(△は増加)	527	△494
信用取引負債の増減額(△は減少)	△448	677
約定見返勘定の増減額(△は増加)	20	△700
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	3,242	1,780
立替金及び預り金の増減額	1,130	7,645
営業貸付金の増減額(△は増加)	10	△14
受入保証金の増減額(△は減少)	△184	△7
その他	△41	△57
小計	5,298	7,316
利息及び配当金の受取額	314	439
利息の支払額	△75	△69
法人税等の支払額	△159	△94
法人税等の還付額	63	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,441	7,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,177	△352
定期預金の払戻による収入	4	1,741
投資有価証券の取得による支出	△125	△128
投資有価証券の売却による収入	206	741
有形及び無形固定資産の取得による支出	△275	△522
長期前払費用の取得による支出	△30	△15
その他の収入	89	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	1,538

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,300	950
自己株式の純増減額 (△は増加)	106	17
配当金の支払額	△500	△166
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,699	△1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149	8,122
現金及び現金同等物の期首残高	28,286	21,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,137	29,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
委託手数料	2,036	2,618	28.5	2,744
(株券)	(1,928)	(2,572)	(33.4)	(2,606)
(債券)	(0)	(-)	(△100.0)	(0)
(受益証券)	(108)	(46)	(△57.4)	(137)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17	10	△37.7	82
(株券)	(12)	(6)	(△48.0)	(76)
(債券)	(5)	(4)	(△12.4)	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,690	2,421	43.2	2,232
その他の受入手数料	1,567	1,667	6.3	2,080
合計	5,312	6,718	26.4	7,139

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
株券	1,985	2,612	31.5	2,742
債券	8	6	△21.3	10
受益証券	3,185	3,924	23.1	4,189
その他	132	175	32.1	197
合計	5,312	6,718	26.4	7,139

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
株券等	526	1,097	108.5	649
債券等	△17	33	-	△11
その他	172	189	9.7	214
合計	681	1,320	93.8	852

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (2022.10.1 2022.12.31)	前年第4四半期 (2023.1.1 2023.3.31)	当該第1四半期 (2023.4.1 2023.6.30)	当該第2四半期 (2023.7.1 2023.9.30)	当該第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)
営業収益	2,137	2,130	2,763	2,946	2,719
受入手数料	1,918	1,827	2,209	2,323	2,184
トレーディング損益	142	171	454	444	420
金融収益	62	117	83	162	93
その他の営業収益	13	13	15	15	19
金融費用	30	29	34	29	25
その他の営業費用	17	21	23	32	32
純営業収益	2,088	2,079	2,705	2,883	2,660
販売費・一般管理費	2,513	2,584	2,600	2,618	2,556
取引関係費	300	336	346	326	338
人件費	1,247	1,210	1,345	1,401	1,314
不動産関係費	351	364	370	322	320
事務費	420	458	420	475	458
減価償却費	117	118	13	13	27
租税公課	44	59	58	50	55
貸倒引当金繰入れ	4	0	0	△3	0
その他	26	36	44	32	41
営業利益又は営業損失(△)	△424	△505	104	265	104
営業外収益	280	51	157	35	114
営業外費用	30	8	8	3	6
経常利益又は経常損失(△)	△174	△461	253	298	212
特別利益	34	1,108	103	—	20
投資有価証券売却益	34	1,105	95	—	20
投資有価証券売却損戻入益	—	2	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	7	—	—
特別損失	2	2,341	38	6	—
投資有価証券売却損	2	—	38	6	—
減損損失	—	2,341	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△142	△1,695	318	291	233
法人税等	31	25	40	97	9
法人税、住民税及び事業税	8	8	22	79	△8
法人税等調整額	23	16	18	17	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174	△1,720	277	194	223
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	△1,720	277	194	223
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料(単体)

① 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率(%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	626	595,774	655	732,897	4.7	23.0	830	784,552
自己	2	40,111	4	80,895	99.7	101.6	4	50,876
委託	623	555,663	651	652,002	4.4	17.3	825	733,676
委託比率(%)	99.6	93.2	99.3	88.9			99.4	93.5
東証シェア(%)	0.05	0.04	0.04	0.03			0.05	0.04

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率(%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	192	90	△52.7	885
	(金額)	206	124	△39.7	953
	債券 (額面金額)	5,090	2,290	△55.0	6,540
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	179	82	△53.7	971
	(金額)	180	94	△47.8	1,025
	債券 (額面金額)	2,090	2,212	5.8	2,484
	受益証券 (額面金額)	225,317	302,189	34.1	303,370
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	32,936	31,930	31,076
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,311	4,342	2,881
	金融商品取引責任準備金等	79	72	79
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計	(B) 3,393	4,417	2,963
控除資産	(C)	11,473	9,783	9,251
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	24,856	26,564	24,788
リスク相当額	市場リスク相当額	1,375	1,328	1,144
	取引先リスク相当額	446	457	390
	基礎的リスク相当額	2,527	2,423	2,433
	計	(E) 4,349	4,209	3,967
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	571.4	631.1	624.7